

2-1 低炭素社会の構築

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度				25年度	26年度
1	太陽光発電導入促進事業 (住宅用太陽光発電導入促進事業補助金)	環境局 再生可能エネルギー推進課	助成・育成	○事業開始年度 平成16年度 【概要】温室効果ガス排出量の削減を図るため、住宅用太陽光発電システムを設置する市民等に対して補助を行う。 【対象者】市民等 【具体的な活動内容】 ・市民、マンション管理組合等への広報、補助金交付事務※ともに補助単価は28千円/kW ・個人住宅用太陽光発電システム補助(補助上限:84千円(3kW)、予定件数:1,400件) ・共同住宅(分譲マンション)用太陽光発電システム補助(補助上限280千円(10kW)、予定件数:5件)	市単	[概算コスト] 146,750 (内訳) ・決算額 140,412 ・人件費 6,338 (0.80人)	[概算コスト] 166,217 (内訳) ・決算額 159,938 ・人件費 6,279 (0.80人)	[概算コスト] 126,241 (内訳) ・決算額 120,020 ・人件費 6,221 (0.80人)	[概算コスト] 126,986 (内訳) ・予算額 120,793 ・人件費 6,193 (0.80人)	補助金交付者の数 (単位:人)	[目標値] 1,500 [実績値] 1,343 <達成率> 89.5%	[目標値] 1,650 [実績値] 1,522 <達成率> 92.2%	[目標値] 1,405 [実績値] 1,325 <達成率> 94.3%	[目標値] 1,405 [実績値] 1,405 <達成率> 100.0%	導入出力 (単位:kw)	[目標値] 6,000 [実績値] 5,586 <達成率> 93.1%	[目標値] 6,600 [実績値] 6,851 <達成率> 103.8%	[目標値] 5,650 [実績値] 6,020 <達成率> 106.5%	[目標値] 5,650 [実績値] 5,650 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 個人住宅及び共同住宅への太陽光発電の導入促進を図ることにより、地球温暖化防止に寄与することから必要な事業である。
2	太陽光発電導入促進事業(メガソーラー発電所計画)	環境局 再生可能エネルギー推進課	その他	○事業開始年度 平成22年度 【概要】 「鹿児島市メガソーラー発電所計画」に基づき、公共施設に太陽光発電システムを設置する。 平成22～26年度までの5年間で1メガワット、平成32年度までに3メガワット(既導入施設を含む)の導入を計画している。 【対象】 公共施設 【具体的な活動内容】 ・年次計画の策定 ・施設所管課が導入した太陽光発電システムの状況把握 ・HPによる広報・啓発	国・県補助	[概算コスト] 84,485 (内訳) ・決算額 83,693 ・人件費 792 (0.10人)	[概算コスト] 223,014 (内訳) ・決算額 222,229 ・人件費 785 (0.10人)	[概算コスト] 138,439 (内訳) ・決算額 137,661 ・人件費 778 (0.10人)	[概算コスト] 253,241 (内訳) ・予算額 252,467 ・人件費 774 (0.10人)	設置施設数 (単位:施設)	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 9 [実績値] 9 <達成率> 100.0%	[目標値] 6 [実績値] 6 <達成率> 100.0%	[目標値] 14 [実績値] 14 <達成率> 100.0%	累計出力 (単位:kw)	[目標値] 1,000 [実績値] 917 <達成率> 91.7%	[目標値] 1,000 [実績値] 1,197 <達成率> 119.7%	[目標値] 1,000 [実績値] 1,342 <達成率> 134.2%	[目標値] 1,000 [実績値] 1,000 <達成率> 100.0%	A	B	見直し (理由) 公共施設への太陽光発電の導入促進を図ることにより、地球温暖化防止に寄与することから必要な事業であるが、未利用の市有地への設置についても検討するなど計画達成に向けてより一層取り組みをすべきである。
3	環境対応車普及促進対策補助事業	環境局 再生可能エネルギー推進課	助成・育成	○事業開始年度 平成18年度 【概要】運輸部門における温室効果ガス排出量の約7割を自動車占めており、その削減を進めることが求められていることから、その中の民間事業者について、環境対応車の普及を促進し、運輸部門全体の温室効果ガス排出量削減につなげるため、天然ガストラック及びハイブリッドトラックを購入する事業者に対して補助を行う。 【対象者】自ら使用する目的で天然ガストラック及びハイブリッドトラックを購入し、当該車両の使用の本拠を市内に置く事業者で、市税を滞納していない者。 【具体的な活動内容】 ディーラーや県トラック協会、経済団体等への広報、情報収集、補助金交付事務(補助額:10万円/台)	市単	[概算コスト] 1,092 (内訳) ・決算額 300 ・人件費 792 (0.10人)	[概算コスト] 985 (内訳) ・決算額 200 ・人件費 785 (0.10人)	[概算コスト] 978 (内訳) ・決算額 200 ・人件費 778 (0.10人)	[概算コスト] 1,774 (内訳) ・予算額 1,000 ・人件費 774 (0.10人)	補助台数 (単位:台)	[目標値] 20 [実績値] 3 <達成率> 15.0%	[目標値] 20 [実績値] 2 <達成率> 10.0%	[目標値] 20 [実績値] 2 <達成率> 10.0%	[目標値] 10 [実績値] 10 <達成率> 100.0%	地球温暖化対策アクションプランの運輸部門の温室効果ガス排出量削減率(28年度目標、2年度比)	[目標値] -3 [実績値] -22.9 (21年度) 未達成	[目標値] -3 [実績値] -22.4 (22年度) 未達成	[目標値] -3 [実績値] -3 <達成率> 100.0%	[目標値] -3 [実績値] -3 <達成率> 100.0%	A	B	見直し (理由) 温室効果ガス排出量が最も多い運輸部門の削減を進めるためには必要な事業であるが、実績が少なく活用されていないことから、広報周知策を含め工夫すべきである。
4	電動アシスト自転車普及促進事業	環境局 再生可能エネルギー推進課	助成・育成	○事業開始年度 平成21年度 【概要】自転車での通勤等を増やし、温室効果ガス排出量の低減を図るため、電動アシスト自転車を自ら使用する目的で購入する市民に補助を行う。 【対象者】 次の要件を満たす者 ①補助金交付申請日及び交付日に市内に住所を有すること ②市税を滞納していないこと ③大型自動車免許、中型自動車免許又は普通自動車免許を有すること 【具体的な活動内容】 ・市民、自転車販売業者への広報、補助金交付事務(補助率:車両本体価格の1/3・補助上限:2万円・補助件数:600件)	市単	[概算コスト] 14,525 (内訳) ・決算額 11,673 ・人件費 2,852 (0.36人)	[概算コスト] 14,495 (内訳) ・決算額 11,669 ・人件費 2,826 (0.36人)	[概算コスト] 14,588 (内訳) ・決算額 11,789 ・人件費 2,799 (0.36人)	[概算コスト] 14,787 (内訳) ・予算額 12,000 ・人件費 2,787 (0.36人)	補助台数 (単位:台)	[目標値] 600 [実績値] 590 <達成率> 98.3%	[目標値] 600 [実績値] 597 <達成率> 99.5%	[目標値] 600 [実績値] 598 <達成率> 99.7%	[目標値] 600 [実績値] 600 <達成率> 100.0%	自動車・バイクからの乗換えの割合	[目標値] 70 [実績値] 67.6 <達成率> 96.6%	[目標値] 70 [実績値] 67.7 <達成率> 96.7%	[目標値] 70 [実績値] 79.5 <達成率> 113.6%	[目標値] 70 [実績値] 70 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) ※市民委員会評価報告書参照
5	第二次環境基本計画・地球温暖化対策アクションプラン推進事業	環境局 環境政策課	内部管理	○事業開始年度 平成24年度 【概要】第二次環境基本計画および地球温暖化対策アクションプランに基づく各種施策や取組を推進する。 【対象者】 市域全体 【具体的な活動内容】 ・両計画の進行管理(推進会議の開催、年次報告の作成)、市役所内の取組のデータ管理と温室効果ガス排出量の算定、市域全体の温室効果ガス排出量の算定 ・省エネ法に基づくエネルギー使用量の報告 ・環境情報や節電対策などの市民等への広報・啓発	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 2,581 ・人件費 7,535 (0.00人)	[概算コスト] 10,116 (内訳) ・決算額 2,581 ・人件費 7,535 (0.96人)	[概算コスト] 10,254 (内訳) ・決算額 2,789 ・人件費 7,465 (0.96人)	[概算コスト] 10,848 (内訳) ・予算額 3,417 ・人件費 7,431 (0.96人)	会議等の開催 (単位:回)	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	温室効果ガス総排出量削減率(28年度目標、2年度比)	[目標値] 3 [実績値] -16.2 (21年度) 未達成	[目標値] 3 [実績値] -17 (22年度) 未達成	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 地球温暖化対策の基となる計画であり、各種事業が適切に実施されているか進捗を確認するために必要な事業である。 なお、温室効果ガス総排出量削減率達成のために、より一層の取組みを講じるとともに、遅れている施策等については、取組み強化を図ること。
6	環境アドバイザー配置事業	環境局 環境政策課	その他	○事業開始年度 平成18年度 【概要】地球規模に広がる環境問題に対応し、「みんなであつたぐ 人と地球にやさしい環境都市」の実現を図るため、国内にとどまらず国際的な観点から本市環境施策に対して、環境アドバイザーから専門的な指導・助言を受ける。 【対象者】 市職員、市立中学校生徒等 【具体的な活動内容】 ・環境施策についての専門的な助言や職員の環境意識及び資質の向上を図るための研修 ・市立中学校での講演等	市単	[概算コスト] 1,430 (内訳) ・決算額 1,272 ・人件費 158 (0.02人)	[概算コスト] 1,436 (内訳) ・決算額 1,279 ・人件費 157 (0.02人)	[概算コスト] 1,497 (内訳) ・決算額 1,341 ・人件費 156 (0.02人)	[概算コスト] 1,618 (内訳) ・予算額 1,463 ・人件費 155 (0.02人)	講演会等参加者数 (単位:人)	[目標値] 600 [実績値] 584 <達成率> 97.3%	[目標値] 800 [実績値] 893 <達成率> 111.6%	[目標値] 700 [実績値] 714 <達成率> 102.0%	[目標値] 500 [実績値] 500 <達成率> 100.0%	講演会アンケートに「有意義」と答えた割合 (単位:%)	[目標値] 90.0 [実績値] 91.3 <達成率> 101.4%	[目標値] 90.0 [実績値] 84.0 <達成率> 93.3%	[目標値] 90.0 [実績値] 87.9 <達成率> 97.7%	[目標値] 90.0 [実績値] 90.0 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 本市施策全般に対し、環境配慮の視点の導入を推進するとともに、市職員の資質の向上を図るために環境アドバイザーの配置事業は必要である。

2-1 低炭素社会の構築

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度				25年度	26年度
7	学校版環境ISO認定事業	環境局 環境保全課	啓発・広報	<p>○事業開始年度 平成17年度</p> <p>【概要】平成17年度に創設した学校版環境ISO認定制度に基づき、環境保全や資源の有効利用、環境負荷の低減など、環境にやさしい学校づくりに取り組んでいる学校を認定する。平成21年度までに市立の小中学校117校全てを認定済みで、環境にやさしい取組みが継続するよう定期的に審査している。</p> <p>【対象者】児童・生徒、教職員等</p> <p>【具体的な活動内容】 ・認定校の継続審査 ・更新校の認定審査、認定証交付 ・更新校の取組みを紹介する冊子の作成、配布</p>	市単	[概算コスト] 3,250 (内訳) ・決算額 715 ・人件費 2,535 (0.32人)	[概算コスト] 3,505 (内訳) ・決算額 993 ・人件費 2,512 (0.32人)	[概算コスト] 2,861 (内訳) ・決算額 373 ・人件費 2,488 (0.32人)	[概算コスト] 2,947 (内訳) ・予算額 470 ・人件費 2,477 (0.32人)	更新・継続審査学校数 (単位:校)	[目標値] 117 [実績値] 117 <達成率> 100.0%	[目標値] 117 [実績値] 117 <達成率> 100.0%	[目標値] 117 [実績値] 117 <達成率> 100.0%	[目標値] 126 [実績値] 114 <達成率> 97.4%	環境行動計画に基づき実施している学校数 (単位:校)	[目標値] 117 [実績値] 114 <達成率> 97.4%	[目標値] 117 [実績値] 113 <達成率> 96.6%	[目標値] 117 [実績値] 115 <達成率> 98.3%	[目標値] 126 [実績値] 115 <達成率> 98.3%	A	A	<p>継続</p> <p>(理由) 小・中学校の時期に自ら進んで環境活動に取り組むことで、将来、環境にやさしい行動をとれる大人になることが期待され、また、児童・生徒の家庭を通じて、地域全体の環境保全意識の高揚につながることを期待される必要な事業である。</p>
8	環境管理事業所認定事業	環境局 環境保全課	許認可・検査	<p>○事業開始年度 平成17年度</p> <p>【概要】事業活動による環境への負荷の低減を図るために、市が定めた「環境管理指針」に沿って適正に環境管理を実施している事業所を「環境管理事業所」として認定する。</p> <p>【対象者】事業者</p> <p>【具体的な活動内容】 ・環境管理事業所の認定 ・環境管理の実施に熱意をもって取組み、他の模範となる事業所の表彰</p>	市単	[概算コスト] 5,014 (内訳) ・決算額 2,479 ・人件費 2,535 (0.32人)	[概算コスト] 5,913 (内訳) ・決算額 3,401 ・人件費 2,512 (0.32人)	[概算コスト] 6,381 (内訳) ・決算額 3,893 ・人件費 2,488 (0.32人)	[概算コスト] 6,625 (内訳) ・予算額 4,148 ・人件費 2,477 (0.32人)	新規認定事業所数 (単位:件)	[目標値] 50 [実績値] 16 <達成率> 32.0%	[目標値] 100 [実績値] 44 <達成率> 44.0%	[目標値] 130 [実績値] 39 <達成率> 30.0%	[目標値] 130 [実績値] 46 <達成率> 35.4%	年度末における認定事業所数 (単位:件)	[目標値] 508 [実績値] 426 <達成率> 83.9%	[目標値] 526 [実績値] 454 <達成率> 86.3%	[目標値] 584 [実績値] 464 <達成率> 79.5%	[目標値] 594 [実績値] 464 <達成率> 78.1%	A	B	<p>見直し</p> <p>(理由) 事業活動による環境への負荷低減を図るために必要な事業であるが、新規認定事業所数等が目標を下回っていることから、認定されることの社会的評価の向上を図る取組みや新たなインセンティブの検討など費用対効果を勘案し、見直しを実施すべきである。</p>
9	環境監査事業	環境局 環境保全課	内部管理	<p>○事業開始年度 平成13年度</p> <p>【概要】市役所の事務・事業活動にともなう環境負荷を可能な限り低減するために策定された「鹿児島市地球温暖化対策アクションプラン(事務事業編)」(以下「実行計画」という。)が適正かつ確実に実行され、及び推進されているかを確認するため内部環境監査を実施する。</p> <p>【対象者】市職員</p> <p>【具体的な活動内容】 ・内部環境監査の実施 ・内部環境監査員の養成や研修の実施</p>	市単	[概算コスト] 2,795 (内訳) ・決算額 893 ・人件費 1,902 (0.24人)	[概算コスト] 2,777 (内訳) ・決算額 893 ・人件費 1,884 (0.24人)	[概算コスト] 2,759 (内訳) ・決算額 893 ・人件費 1,866 (0.24人)	[概算コスト] 2,830 (内訳) ・予算額 972 ・人件費 1,858 (0.24人)	監査実施課数 (単位:課)	[目標値] 30 [実績値] 30 <達成率> 100.0%	[目標値] 30 [実績値] 30 <達成率> 100.0%	[目標値] 30 [実績値] 30 <達成率> 100.0%	[目標値] 30 [実績値] 27 <達成率> 90.0%	監査結果が適合となった課数 (単位:課)	[目標値] 30 [実績値] 27 <達成率> 90.0%	[目標値] 30 [実績値] 28 <達成率> 93.3%	[目標値] 30 [実績値] 28 <達成率> 93.3%	[目標値] 30 [実績値] 28 <達成率> 93.3%	A	A	<p>継続</p> <p>(理由) 各職場での取組みが確実に実行されているか確認するために必要な事業である。</p>